

2026年4月1日

## 吸収合併に係る事後開示書面

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ピーエス・コンストラクション株式会社  
代表取締役 櫻林 美津雄

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ピー・エス・コンクリート株式会社（以下「ピー・エス・コンクリート」といいます。）を吸収合併消滅会社として行った吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、下記のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 記

1. 吸収合併が効力を生じた日  
2026年4月1日
2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過
  - (1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）  
ピー・エス・コンクリートが発行する全株式を当社が保有しているため、会社法第784条の2の規定による株主による差止請求はありません。
  - (2) 会社法第785条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）  
ピー・エス・コンクリートが発行する全株式を当社が保有しているため、該当事項はありません。
  - (3) 会社法第787条の規定による手続の経過（新株予約権買取請求）  
ピー・エス・コンクリートは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
  - (4) 会社法第789条の規定による手続の経過（債権者の異議）  
ピー・エス・コンクリートは、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2026年2月20日付の官報及び日刊工業新聞において、債権者に対して本合併に対する異議申述の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過
  - (1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であり、かつ、会社法第 795 条第 2 項各号に掲げる場合又は会社法第 796 条第 1 項但書若しくは第 3 項に規定する場合に該当せず（※）、会社法第 796 条の 2 但書により、当社の株主は、同条に基づいて本合併をやめることを請求する権利を有しないことから、該当事項はありません（※当社は、会社法第 797 条第 4 項に基づき、2025 年 10 月 8 日付の電子公告において、会社法第 797 条第 3 項に定める事由について公告いたしました。が、会社法第 796 条第 3 項に定める数の株式を有する株主から本合併に反対する旨の通知は行われませんでした。）。

(2) 会社法第 797 条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であり、かつ、会社法第 795 条第 2 項各号に掲げる場合又は会社法第 796 条第 1 項但書若しくは第 3 項に規定する場合に該当せず、会社法第 797 条第 1 項但書により、当社の株主は、同項に基づいて当社に対して株式の買取りを請求する権利を有しないことから、該当事項はありません。

(3) 会社法第 799 条の規定による手続の経過（債権者の異議）

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定により、2026 年 2 月 20 日付の官報及び電子公告において、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いました。が、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である 2026 年 4 月 1 日をもって、ピー・エス・コンクリートから本合併契約の定めに従い、同社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 変更の登記をした日

2026 年 4 月 1 日（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

別紙. 吸収合併消滅会社の事前備置書類  
(次頁以下に添付)

2025年10月8日

## 吸収合併に係る事前開示書類

(甲)

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ピーエス・コンストラクション株式会社  
代表取締役社長執行役員 森 拓也

(乙)

東京都千代田区九段北一丁目5番9号  
九段誠和ビル 7階  
ピー・エス・コンクリート株式会社  
代表取締役 井筒 浩二

上記会社は、2026年4月1日を効力発生日（予定）として甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。下記のとおり、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条を記載した書面を備え置きいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、甲においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、乙においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当します。

### 記

- 吸収合併契約の内容（会社法第782条第1項第1号、第794条第1項）  
吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。
- 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第1号、第191条第1号）  
本合併は完全親子会社間の合併であり、本合併において合併対価の交付は行いません。
- 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第1項第2号、同条第4項）  
該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号、同条第 5 項、第 191 条第 2 号）  
該当事項はありません。
  
5. 計算書類等に関する事項
  - (1). 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号、同条第 6 項第 1 号イ）  
甲は、有価証券報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET) によりご覧いただけます。
  
  - (2). 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第 191 条第 3 号イ）  
乙社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。
  
6. 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社において最終事業年度末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときはその内容（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号・同条第 6 項第 1 号ハ・同項第 2 号イ、第 191 条第 5 号イ・同条第 3 号ハ）
  - (1). 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときはその内容  
該当事項はありません。
  
  - (2). 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときはその内容  
該当事項はありません。
  
7. 本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号、第 191 条第 6 号）  
本合併効力発生日以後の甲の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、甲の収益及びキャッシュフローの状況について、甲の債務の履行に支障を及ぼす事象は、現在のところ想定されておりません。したがって、本合併効力発生日以後における甲の債務の履行の見込みはあるものと判断しております。

8. 事前開示開始日後の上記事項の変更(会社法施行規則第182条第1項第6号、第191条第7号)

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



## 吸収合併契約書

ピーエス・コンストラクション株式会社（以下「甲」という。）及びピー・エス・コンクリート株式会社（以下「乙」という。）は、2025年9月26日、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条 （本合併の当事者）

1. 甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。
2. 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。
  - (1) 吸収合併存続会社（甲）  
（商号）ピーエス・コンストラクション株式会社  
（住所）東京都港区東新橋一丁目9番1号
  - (2) 吸収合併消滅会社（乙）  
（商号）ピー・エス・コンクリート株式会社  
（住所）東京都千代田区九段北一丁目5番9号九段誠和ビル7階

### 第2条 （本合併に際して交付する金銭等に関する事項）

甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その有する乙の株式に代わる金銭等を交付しない。

### 第3条 （甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

### 第4条 （効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026年4月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により、必要があると認めるときは、甲及び乙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

### 第5条 （権利義務の承継）

本合併により、甲は、乙の有する一切の資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を、本合併の効力発生日において当然に承継するものとする。なお、乙が締結した契約において、契約当事者の変更に関する制限がある場合であっても、甲は乙の契約上の地位を承継し、当該契約の履行義務を引き継ぐものとする。

### 第6条 （権利義務の承継）

甲及び乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上これを行うものとする。

#### 第7条 (従業員の処遇)

甲は、効力発生日において、乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

#### 第8条 (株主総会)

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

#### 第9条 (本合併の条件の変更及び本契約の解除)

本契約締結後から効力発生日までに、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲及び乙が協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。


#### 第10条 (協議事項)


本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

(以下余白)

以上の合意を証するため、本契約書1通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲が正本を保管し、乙はその写しを保有する。

2025年9月26日

甲： 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ピーエス・コンストラクション株式会社  
代表取締役 森 拓也 

乙： 東京都千代田区九段北一丁目5番9号九段誠和ビル7階  
ピー・エス・コンクリート株式会社   
代表取締役 井筒 浩二

## 2024年度（第18期）事業報告書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書

ピー・エス・コンクリート株式会社

(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

2024年度の業績をご報告するにあたり、株主様にはピー・エス・コンクリート株式会社に対する格別のご理解とご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。

物価高騰の影響で個人消費が伸び悩んだものの、各種政策の効果もあり雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う円安の常態化、不安定な海外情勢の長期化など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

また当社が属するPC製品製造メーカーの事業環境は、建設業界で現場打ちより施工を省力化できるPCaPC製品の活用が推し進められている追い風はあるものの、その一方で、資材・資源の高騰、工期の遵守や工事の採算性に影響する懸念要因が継続している状況であります。

このような状況の下、当社としましては、来るPCaPC製品の本格的な需要に備え、「働き方改革」に取り残されないよう生産性と品質の向上に取り組んで参りました結果、2024年度の当社の業績は、下記の通りとなりました。

受注額については、

土木・建築全体	： 67.4 億円 (前年度 76.3 億円：前年度比 ▲ 8.8 億円)
うち土木	： 62.9 億円 (前年度 73.2 億円：前年度比 ▲10.2 億円)
うち建築	： 4.5 億円 (前年度 3.0 億円：前年度比 1.4 億円)

受注総トン数については、

土木・建築全体	： 88.6 千トン (前年度 72.2 千トン：前年度比 16.3 千トン)
うち土木	： 84.7 千トン (前年度 68.7 千トン：前年度比 15.9 千トン)
うち建築	： 3.8 千トン (前年度 3.4 千トン：前年度比 0.4 千トン)

また、ピーエス・コンストラクショングループ以外からの受注については、中期経営計画2022の目標値30%に対して33.3千トン(全体の37.6%)で受注額は6億円(全体の9.0%)となりました。

生産量については、

土木・建築全体	： 87.0 千トン (前年度 66.4 千トン：前年度比 20.6 千トン)
うち土木	： 82.6 千トン (前年度 61.1 千トン：前年度比 21.5 千トン)
うち建築	： 4.3 千トン (前年度 5.2 千トン：前年度比▲ 0.9 千トン)

売上高については、

土木・建築全体	： 72.5 億円 (前年度 66.9 億円：前年度比 5.6 億円)
うち土木	： 68.2 億円 (前年度 62.7 億円：前年度比 5.4 億円)
うち建築	： 4.3 億円 (前年度 4.1 億円：前年度比 0.1 億円)

売上総利益については、床版取替工事・舗装版の利益率が高いことにより、711百万円(前年度513百万円：前年度比197百万円)となりました。

営業利益については、518百万円(前年度335百万円：前年度比182百万円)、

経常利益については、538百万円(前年度367百万円：前年度比171百万円)

となりました。

当期純利益については、336百万円（前年度 204百万円：前年度比 132百万円）となりました。

また、繰越利益剰余金は、今期の当期純利益 336百万円を加え、1,232百万円となりました。

次に、各工場の概況についてご報告申し上げます。

① 受注状況

各工場の受注状況は、別表-1の通りであります。

② 各工場損益状況

各工場の損益状況は、別表-2の通りであります。

2. 主要な事業内容

プレストレストコンクリートを中心とするコンクリート2次製品の製造・販売  
土木製品：橋桁、床版、PCウエル、マクラギ、軌道スラブ、矢板、  
ボックスカルバート他  
建築製品：PCaPC柱・梁、床版、壁版、段床版他

3. 主な事業所

本 社：東京都千代田区九段北1丁目5番9号九段誠和ビル7階  
北上工場：岩手県北上市  
茨城工場：茨城県行方市  
滋賀工場：滋賀県甲賀市  
兵庫工場：兵庫県加西市  
水島工場：岡山県倉敷市

4. 設備投資の状況

当会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

茨城工場、水島工場、滋賀工場、兵庫工場、北上工場で106百万円を実施致しました。

第 18 期設備投資状況

			単位：千円
場所	設備名	取得年月	金額
茨城工場	厚生棟横駐輪場コンクリート舗装	24_10_21	118
茨城工場	3工場フェンス 他1件	24_10_22	3,082
茨城工場	プラント床版張替工事	24_04_30	1,180
茨城工場	プラント監視カメラ（1,3工場）	24_07_30	857
茨城工場	ホイールローダー	24_12_25	9,800
茨城工場	15号クレーン 走行車輪	24_09_05	7,000
茨城工場	4号 クレーン 走行インバーター交換工事 9件	24_04_04	2,654
茨城工場	クレーン 9号機インバータ	24_07_26	369
茨城工場	クレーンA,B,C号機 ホイスト、ケーブル	24_11_28	3,851
茨城工場	クレーンD号機	25_02_14	1,946
茨城工場	クレーンE号機	25_02_14	1,946
茨城工場	プロフォメーター（PM8000用ロッド）	24_08_21	1,482
茨城工場	作業員休憩室エアコン	25_03_05	412
茨城工場	電動工具保管用ユニットハウス	25_02_20	480
	<b>小計</b>		<b>35,177</b>
水島工場	混和剤配管	24_10_25	230
水島工場	加熱乾燥式水分計	24_09_19	122
水島工場	シュミットハンマー	24_04_19	435
水島工場	角度測定器	24_09_30	158
水島工場	エアコン	24_06_14	733
水島工場	洗面化粧台	24_05_13	227
	<b>小計</b>		<b>1,905</b>
滋賀工場	明電ホイスト載せ替え	24_04_15	3,700
滋賀工場	3t回転リフト	24_12_17	1,930
滋賀工場	シュミットハンマー	24_04_19	482
滋賀工場	塩分測定装置	24_05_29	260
	<b>小計</b>		<b>6,372</b>
兵庫工場	場内上下水道設備	24_11_27	15,600
兵庫工場	500トン緊張用ポンプ	24_12_05	5,900
兵庫工場	走行モーター 鉄筋加工場（北）	25_03_02	4,050
兵庫工場	ホイスト1工場（南西）	25_02_11	8,730
兵庫工場	反転機	24_04_16	1,598
	<b>小計</b>		<b>35,878</b>
北上工場	コンクリートフェンス改修工事	25_03_07	3,911
北上工場	コンクリート運搬車	24_09_27	1,047
北上工場	電磁誘導式鉄筋探査機	24_04_23	1,105
北上工場	下級線改良型マクラギ型枠	24_09_30	20,900
	<b>小計</b>		<b>26,963</b>
	<b>合計</b>		<b>106,295</b>

## 5. 財産及び損益の推移

(単位：千円)

区 分	第 15 期 (2022 年 3 月期)	第 16 期 (2023 年 3 月期)	第 17 期 (2024 年 3 月期)	第 18 期 (2025 年 3 月期)
売上高	7,255,104	7,236,909	6,695,567	7,256,643
経常利益	307,865	409,874	367,715	538,899
当期純利益	246,025	297,330	204,011	336,555
1 株当たり 当期純利益 (円)	27,336.1	33,036.7	22,667.9	37,395.0
資産計	3,560,445	3,230,336	2,800,350	3,871,433
負債計	3,063,527	2,436,088	1,802,090	2,639,217
純資産計	496,918	794,248	998,259	1,232,215

## 6. 従業員の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

正規従業員 81 名 (うち顧問 0 名、臨時 11 名) ※出向者・取締役は除く

## 7. 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 20,000 株
- ② 発行済株式の総数 9,000 株
- ③ 株 主 数 1 名
- ④ 株 主 ピーエス・コンストラクション(株)
- ⑤ その他株主に関する重要な事項 該当事項なし

## 8. 会社に対処すべき課題

弊社は 2007 年の分社化以降一貫して、親会社であるピーエス・コンストラクション(株)とピーエス・コンストラクショングループ会社の工事に対して、求められた納期に高品質の製品を納めることでグループ全体の利益に貢献する事を第一の使命として操業して参りました。

第 16 期 (2022 年度) からは、3 か年の「中期経営計画 2022」を策定し、諸々の課題に取り組んできた結果、全ての年度で収益については目標数値を上回る結果となりました。引き続き常に安定した収益を上げられる足腰の強い企業体質を確立すべく将来の目指す姿を定め、「中期経営計画 2025」を実践していきます。

## 9. 重要な親会社及び子会社の状況

親会社のピーエス・コンストラクション(株)は、当社の株式を 100% 保有しております。

当社は、親会社より当社工場で製造する製品の 90% を受注しております。

また、工場用地、工場設備の殆どは親会社からのリースにて使用しております。

10. 主要な借入先の状況

借入先 ピーエス・コンストラクション㈱  
残高 300,000,000円(2025年3月20日現在)

11. 役員に関する事項

① 取締役および監査役の状況(2025年3月31日現在)

代表取締役社長 井筒 浩二  
取締役 飛田 康雄  
取締役 中村 誠治(ピーエス・コンストラクション㈱土木本部副本部長兼土木営業部長兼高速鉄道推進室長)  
取締役 和智 美徳(ピーエス・コンストラクション㈱建築本部建築部長)  
監査役 宅野 伸二(ピーエス・コンストラクション㈱執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼サステナビリティ推進室長)

・取締役のうち中村誠治氏および和智美徳氏は非常勤取締役であります。  
監査役宅野伸二氏は、非常勤監査役であります。  
(ご参考)当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は次の通りです。

※社長執行役員 井筒 浩二  
※執行役員(製造管理部長・兼安全・品質部長) 飛田 康雄

執行役員(製造管理部西エリア担当部長) 田中 秀斉

執行役員(製造管理部東エリア担当部長兼茨城工場長兼総務課長)

佐々木 真一

執行役員(製造管理部技術部長)

加藤 卓也

※は取締役兼務

② 取締役および監査役の報酬の額

取締役 4名 33,408千円(うち非常勤取締役2名 2,400千円)  
監査役 1名 1,200千円(非常勤監査役)

第 18 期

財 務 諸 表

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

ピー・エス・コンクリート 株式会社

## 貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

ピー・エス・コンクリート 株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,563,673,020	流動負債	2,366,352,714
現金及び預金	810,639,608	支払手形	473,030,720
受取手形	12,319,540	買掛金	1,135,808,661
売掛金	1,891,344,119	借入金	300,000,000
未収入金	1,691,360	未払費用	143,568,976
未収法人税	-	未成工事受入金	12,859,000
未収消費税	-	預り金	7,440,609
原材料及び貯蔵品	109,515,810	未払法人税等	160,415,601
仕掛品	733,276,943	未払消費税	39,764,670
前払費用	4,014,308	賞与引当金	22,619,252
立替金	871,332	受注損失引当金	69,570,700
		リース債務	1,274,525
		固定負債	272,865,236
		役員退職慰労引当金	17,174,652
		退職給付引当金	255,690,584
固定資産	307,760,193	負債合計	2,639,217,950
有形固定資産	219,179,918	(純資産の部)	
建物	19,936,606	株主資本	
構築物	74,494,672	資本金	90,000,000
機械装置	443,881,257	資本剰余金	-
車両運搬具	67,328,330	資本準備金	-
工具器具備品	160,251,920		
減価償却累計額	△554,393,448	利益剰余金	1,142,215,263
建設仮勘定	6,435,000	利益準備金	10,260,000
リース資産	14,946,986	繰越利益剰余金	1,131,955,263
リース資産減価償却累計額	△13,701,405		
無形固定資産	485,040	純資産合計	31.8% 1,232,215,263
投資等	88,095,235	負債・純資産合計	3,871,433,213
長期差入保証金	9,121,500		
長期前払費用	10,945,735		
長期繰延税金資産	68,028,000		
資産合計	3,871,433,213		

## 損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

ピー・エス・コンクリート株式会社

(単位:円)

科 目	金 額
1. 売上高	7,256,643,396
製 品 売 上 高	7,256,643,396
2. 売上原価	5,145,311,241
個 別 製 品 売 上 原 価	5,144,252,600
工 場 原 価 差 額	8,487,941
工 事 損 失 引 当 金	△7,429,300
売上粗利益	2,111,332,155
工場間接費	1,400,279,134
売上総利益	711,053,021
3. 販売費及び一般管理費	192,890,709
営業利益	518,162,312
4. 営業外収益	22,496,378
受 取 利 息 配 当 金	6,644
そ の 他	22,489,734
5. 営業外費用	1,759,629
支 払 利 息	1,664,829
そ の 他	94,800
経常利益	538,899,061
6. 特別利益	-
固 定 資 産 売 却 益	-
7. 特別損失	83,719
固 定 資 産 除 却 損	83,719
税引前当期純利益	538,815,342
法人税住民税及び事業税	211,000,000
法 人 税 等 調 整 額	△8,740,000
当期純利益	336,555,342

株主資本等変動計算書  
(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

ビー・エス・コンクリート株式会社

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2024年 3月31日残高	90,000,000	-	-	-	-	-	908,259,921	908,259,921	-	998,259,921
事業年度中の変動額										
設立				-					-	-
新株の発行				-					-	-
剰余金の配当				-			△102,600,000	△102,600,000		△102,600,000
当期純利益				-			336,555,342	336,555,342		336,555,342
自己株式処分				-					-	-
剰余金より振替				-	10,260,000		△10,260,000			-
準備金から剰余金への振替				-					-	-
欠損補填				-					-	-
株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)				-					-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	10,260,000	-	223,695,342	233,955,342	-	233,955,342
2025年 3月31日残高	90,000,000	-	-	-	10,260,000	-	1,131,955,263	1,142,215,263	-	1,232,215,263

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2024年 3月31日残高	-	-	-	-	-	998,259,921
事業年度中の変動額						
設立				-		-
新株の発行				-		-
剰余金の配当				-		△102,600,000
当期純利益				-		336,555,342
自己株式処分				-		-
剰余金より振替				-		-
準備金から剰余金への振替				-		-
欠損補填				-		-
株主資本以外の項目の事業年度中変動額(純額)				-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	233,955,342
2025年 3月31日残高	-	-	-	-	-	1,232,215,263

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。なお、建物及び2016年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
受注損失引当金	手持製品等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	就業規則に基づき、従業員の退職給付引当金の計上をしております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 親会社に対する短期金銭債権	727,416 千円
(2) 親会社に対する短期金銭債務	353,475 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との営業取引高

売上高	5,012,549 千円
費用計上高	258,808 千円

(2) 1株あたり当期純利益 37,395 円 0 銭

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行株式の数 9,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金配当額 102,600,000 円

5. 税効果会計に関する注記

長期繰延税金資産の発生の主な原因は、工事損失引当金、賞与引当金、期末一時金、工場原価未払費用であります。

6. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

7. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)等を当事業年度の期首から適用しており、長期繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

以上

第 18 期

附 属 明 細 書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

ピー・エス・コンクリート 株式会社

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価格	
有形固定資産	建築物	19,936,606	0	0	19,936,606	9,190,935	981,251	10,745,671	
	構築物	51,783,723	22,710,949	0	74,494,672	10,261,469	1,930,983	64,233,203	
	機械装置	390,669,693	53,811,564	600,000	443,881,257	356,023,734	20,939,877	87,857,523	
	車両運搬具	64,351,330	2,977,000	0	67,328,330	48,438,740	20,942,519	18,889,590	
	工具器具備品	133,456,483	26,795,437	0	160,251,920	130,478,570	19,806,987	29,773,350	
	リース資産	14,946,986	0	0	14,946,986	13,701,405	2,989,397	1,245,581	
	建設仮勘定	0	6,435,000	0	6,435,000	0	0	6,435,000	
	計	675,144,821	112,729,950	600,000	787,274,771	568,094,853	67,591,014	219,179,918	
	無形固定資産	その他無形固定資産	0	508,000	22,960	485,040	0	22,960	485,040
						0			0
					0			0	
					0			0	
計		0	508,000	22,960	485,040	0	22,960	485,040	

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	目的外取崩	
賞与引当金	20,968,336	22,619,252	20,968,336	0	22,619,252
役員退職慰労引当金	11,247,992	5,926,660		0	17,174,652
従業員退職引当金	231,085,258	36,263,878	11,658,552		255,690,584
工事損失引当金	77,000,000	104,239,768	111,669,068		69,570,700

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

2025年 3月31日 現在

ピー・エス・コンクリート株式会社

(単位:円)

場 所	中 科 目	金 額	備 考
本社	役 員 手 当	34,608,440	
本社	給 料 手 当	82,709,792	
本社	法 定 福 利 費	11,969,628	
本社	厚 生 費	1,449,759	
本社	旅 費 交 通 費	8,995,353	
本社	車 両 費	129,680	
本社	通 信 費	859,787	
本社	事 務 用 消 耗 品 費	738,594	
本社	交 際 接 待 費	15,125,554	
本社	備 品 費	-	
本社	寄 付 金	120,000	
本社	地 代 家 賃	9,657,000	
本社	動 力 用 水 及 光 熱 費	643,337	
本社	支 払 修 繕 料	140,000	
本社	支 払 運 賃	492,973	
本社	租 税 公 課	833,176	
本社	支 払 保 険 料	2,631,926	
本社	広 告 宣 伝 費	267,148	
本社	函 書 費	408,840	
本社	会 議 費	2,464,739	
本社	会 費	1,306,000	
本社	電 算 費	7,669,257	
本社	減 価 償 却 費	483,013	
本社	雑 費	9,186,713	
合 計		192,890,709	

2025年5月7日

ピー・エス・コンクリート株式会社

代表取締役社長 井筒 浩二 殿

ピー・エス・コンクリート株式会社

監査役 宅野 伸二 

### 監査報告書の提出について

私は、会社法381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙の通り、提出いたします。

以上

## 監査報告書

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また会計帳簿等の調査を行い、計算書類、事業報告及び附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 貸借対照表及び損益計算書等の計算書類は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2025年 5月 7日

ピー・エス・コンクリート株式会社

監査役

宅野 伸二 